

前回の検討委員会の振り返り

委員からいただいた主な意見①

■安心・安全に学べる居場所の充実

- 安心と安全をかき分けて表現できると解像度が上がる。
- **居場所という表現は、曖昧なまま捉えられる、誤ったイメージで受け取られる**かもしれないので、整理した方がよい。
- その子の心を解放してあげるような、開放できる場所を居場所と捉えると、**学び、居場所の概念をもう少し広く捉える**ことが必要。
- 子ども食堂や公民館が子どもの居場所になる場合もあり、**居場所が持つ機能や望ましい姿は、多様**である。
- 不登校支援は、これから**本人がどうしていきたいか、どういう場所であれば自分らしくいられるか**を支援し、支援する場や人が複数あれば、子どもはどこかに居場所を見つけ、次のステージにいけるのではないか。
- 無理やり学校に来させられている子や、毎日学校に来ている子の中で、学校が終わっても習い事で忙しくどこか調子悪い、特にやることもなくて元気がないといった**不登校未満で登校日数は特に問題のない子が、非常に増えている**ことを危惧している。
- 起立性調節障害、パニック障害、対人恐怖症といった病気を理由とした**長期欠席の子に合った学び**を提供するのは、今の学校現場では厳しい。
- オンラインで授業に入っているにもかかわらず欠席扱いになってしまう状況があると聞くため、出席扱いになるとよい。**不登校、長期欠席の人の受験先が狭められないような政策**ができればよい。
- フレンドセンターの対象は現在4年生以上であるが、**3年生以下の子の受け皿**を考える必要があるのではないか。
- 学びの多様化学校について、今ある学校で対応するのか、別立てで設置するのか意見も分かれる。**この先10年の多様な学びの具体的な場所も1つ大きなテーマ**になるだろう。
- 今の学校で教えなくてはならない内容だと、そこからはみ出たい子、特異な才能を持つ子は一定数いる。進んでいる子への対応を習熟度別クラス等でこれから考えなくてはならない。
- フリースクールに通うギフテッドの子は数%。
- ギフテッドの子を不登校に加えることによって、一層**不登校の言葉自体もどのように捉えていくか**という議論が必要だろう。
- 学校の立場からすると、特異な才能をもつ子は、不登校対応と非常に親和性を持って対応するが、それがうまくいかない一つの要因かもしれない。
- **本人も、保護者も小学校、中学校を第一**に考えており、2035年にどこでも多様な学びとは絶対にならないだろう。
- 社会教育施設が不登校等について距離感をもっと縮めてもいいのではないか、もっと**社会教育と学校教育は、このテーマで関わる重なり合うところ**があってもいいのではないか、密になってもよいのではないか。

委員からいただいた主な意見②

■教員の働き方改革・育成の推進

- 働き方改革が教員の**やりがい**を奪わないようにする視点が大事。
- 新任教員の確保の意味でも、教員の働き方改革は一丁目一番地に取り組む必要がある。
- 教員が**すべきことをいかに少なくしていく**かが今後の働き方改革である。
- 長時間の保護者対応によって、子どもが生き生きと学校生活を送ることができるのであれば、それは決して、働きがいを奪うことではないといえる。
- 教員が疲弊するのは、**不毛な保護者対応**である。
- 残業は、残っている仕事の内容が一体何なのかによる。若手が先輩から授業の仕方や子どもの理解の仕方を教わったり、質問したりしている部分は、非常に大事。
- 早く帰っていたとしても、家庭で仕事をされている場合は見えてこない。持ち出しの仕事が少なくなると、教員の自分の時間が取れるのではないか。
- **学校内の先生のチームワーク**について触れられるとよい。支え合う、助け合うという観点から見た時に、先生方のお互いの支え合いについて、記載があってもよいのではないか。
- 教員同士の支え合いは、勤務時間内では十分できているが、それ以外はなかなか難しい。6時半に部活が終わって、職員室に帰ってくると、部活の顧問だけが仲良しになって、悩みを聞くという場面もある。
- 教員みんながタブレットやパソコンに向かって仕事をしている時に、若手はなかなか話しかけづらく、聞きたいことも聞けない状況がある。
- **保護者対応員**みたいな人をつくれないうだろうか。学校単位で一次預かりみたいなところができると、先生も安心できる。
- フリースクールは、実は保護者対応機関みたいなところがある。**保護者対応は得意、不得意がある。**
- 地域の中で、先生の悩みに対して聞く耳を持ち、ヒントなりアドバイスみたいなものができるとうい。
- iCSで、学校もかなり具体的に実情を伝え、それを受け止めて、「地域の中でどのようにしたら協力できるか、解決できるか」を考えている意味では、コミュニティ・スクールも年々進歩している。
- 板橋区は学校建築の先進的な地域。**職員室のありよう**についても働き方の改善の視点として捉えてみたらどうか。

委員からいただいた主な意見③

■学校・家庭・地域の連携・協働による地域社会の教育力向上

- **当事者の生の声**を反映させるため、中学校では、生徒会の役員と話し合いをさせてもらい、今の中学生考えを聞き、その声をうまく地域と繋がるような方向で持っていくような形で進めている。
- コミュニティ・スクールに関わる中で、委員長と委員長ではない人との温度差を感じる。委員長が周りを引っ張って行く人なのかどうかで、行動が変わってくる。
- 地域や家庭の大人は、**自分が体験した学校生活のイメージ**から抜け出すことができていないように感じることもある。学校全体で「なんでもやっていいんだよ」という挑戦を応援するような雰囲気をつくることができて、そこに地域の**大人がブレーキをかけてしまう**場面もあると聞いている。
- 個別最適・協働的な学びの一体的充実に向けた授業に転換すると、教室内で子ども一人ひとりが違うスタイルで学びを進めている場面が、画一的な全員一斉授業を経験してきた大人からすると、子どもが好き勝手に遊んでいるように見えてしまい、不安感を抱く場合があるようである。
- コミュニティ・スクールの委員は、前任の校長先生からいわゆる地元の名士が委嘱されていると、本人から申し出がない限り、新しい方に委嘱は難しい状況にある。
- 地域で子どもを育てることを**自分事化**できると地域連携も一層進むだろう。
- **子どもは地域に生きる**ため、学校は地域社会から離れてはいけない。子どもを取り巻く全ての人たちが、**子どもを育てる当事者だという意識**を持って、子どもと接してほしいし、直接でも、間接でも子どもたちを育てる一義的な責任は、自分たちなのだという気持ちを持っていくことで、自分に何ができるのかを考えることができるのではないかと。
- 将来の学校の姿や方向性が、地域の大人に十分理解してもらえるように働きかけていくこと、その役割を教育ビジョンが担うことを表現できるとよい。
- 教育にかける予算は、聖域でなくなってきているとすると、板橋の財産は人だろう。既存の企業や、病院、専門学校等にも様々な先生がいる。その方たちに学校経営方針を伝え、協力関係を作ること、**学校だけにとどまらない教育**になるのではないかと。

委員からいただいた主な意見④

■部活動の地域移行

- 教員の中には**部活をやりたくて教員になっている人**がいるので、その課題に対してどのようにやっていくかが課題。
- 地域移行する中でも、希望制で部活指導にあたる教員を妨げないことと同時に、外部委託と同様に**部活指導費を報酬として受け取れる**ようにすることが必要。
- 各地区にある**競技連盟と教育委員会が協力**していきながら地域でスポーツをやれる環境を作っていたけるとよい。
- 教員の中には、色んな事情があって部活の顧問をやりたくない教員がいる。地域移行でなくても、**教員の代わりになる部活動指導員を増やして**いかないと、やりたくない教員、やれない教員が報われないと思うため、その辺りも合わせてやってほしい。
- 地域との協働が前提ならば、教員自身が指導員となって指導することは、中学校における教育のあり方は何も変わらない。**兼職兼業で、地域の方と一緒にやっていくことで、地域と学校の連携も進めることができる。**学校における部活の**生徒指導の機能は、地域との連携をますます進めていくことでカバー**するしかないと考える。
- フリースクールには部活だけは行ける子もいるため、**子どもにとって何がベストか**を議論されるべきである。
- 部活動を通して、生徒が競争するのではなく、**交流することに重きをおく**形で、地域移行が進んでいくとよい。
- 部活動は生活指導、生徒指導の面もある。子どもが他の人と協力する、我慢する、緊張感を持って何か決める経験を子どもにさせてあげて、主として地域移行することが大事。
- 一番大事なのは指導者。中学生は非常に大事な時期であり、**指導者は知見・スキルを持つ教育者**でなければならないと考える。
- 2035年を見通した時、**部活動の地域移行をどういう体制で、どのように組み立てて、どういうスケジュールで進めていくかというストーリーがあるかどうか**も、大切な視点になるのではないかと。
- 部活の地域移行は、それを受け止めて人がいるかどうか前提となる。この先10年で板橋区が人口維持できる予測の中で、**部活の地域移行を担える人が相応にいるとするならば、どのように進めるかという点で、全国に発信できるようなモデルにもなりうる。**

委員からいただいた主な意見④

■その他

- 多様な学びだけでなく、**本来失ってはいけないコアになる部分**を考える必要がある。
- こどもまんなか社会の実現をめざすのであれば、**もう少し個々で子どもの意見を聞いていった方がよい**のではないか。大人の事情だけでなく、**子どもは、実際どうしたいのか**を考えていく必要がある。
- 保護者対教師では、どうしても教師の立場が弱くなり、攻撃されてしまう。**地域の人**が**第三者**として入ることによってうまく解決した例がある。コミュニティ・スクールや、学校支援地域本部の部会等、地域の人、そういう人たちの間に入って受け止め、先生と話し合い、それを保護者に返していく、三角関係にすることが、実は課題解決の近道と考える。
- 「こどもをまんなかにする」ということで筋を通すならば、「**こどもをまんなかにして、大人よ、もっと繋がりなさい。**」、そのことが、子どもの社会性を豊かにしていく1つの基盤になるといえるのではないだろうか。大人が現状のままでは、子どもを孤立させかねない。「もっと大人よ、繋がれ」というモデルが、まだ見えるような、見えないような状態であり、これを検討していくことが、この先の2035年を考えることになるという捉え方もできるだろう。

2026～2035年の時代観

【社会環境】

- 地球温暖化の進行に伴い、豪雨や猛暑、首都直下地震等による被害の激甚化、紛争やテロによる国際情勢の不安定化、生物多様性の減少。
- 情報通信技術の進展、人間の仕事をAIが担う、スキルの早期陳腐化
- 国では、今後目指すべき未来社会の姿はSociety 5.0。
- 持続可能な開発目標（SDGs）の達成年限が2030年。

【人口】

- 高齢化は進行しつつも、総人口、年少人口は2040年まで増加。
- まちづくりが進む地域での年少人口急増に伴う教室やあいキッズスペースの確保及び設備の対応や教員不足、児童生徒一人当たりに対する教員が関わる時間の減少等が危惧される。
- 年少人口増加に伴い、不登校や障がい、日本語指導など、個別支援が必要な子どもの増加は続くと考えられる。
- 外国人人口の増加や社会環境の変化により価値観の多様化が一層進む。
- 平均寿命の延伸により、就業期間の長期化が見込まれる。

【財政】

- 今後の区の財政状況は楽観視できる状況ではない。

この先10年の教育を取り巻く環境は、これまで以上に複雑さを増す状況になると予想される。

教育行政の方向性

私たちは何のために行うのか

教育は、人が幸せに生きるためにある

私たちはどのように行動するのか

- 「ちがい」を認める
- 「選択肢」を増やす
- 「子ども」も「大人」も社会の一員

学びの保障＝多様な学びの実現

私たちは何をめざすのか

心理面

- 自己受容：ありのままの自分を受け入れること
- 他者信頼：良い人間関係を持っていること
- 他者貢献：人や社会に貢献していること

行動面

- 自立：自ら考え、判断し、行動する
- 貢献：人のため、社会のためになることを進んでする
- 共生：人の話に耳を傾け、力を合わせて問題を解決する
- 創造：ゼロからイチを創り出す

「多様な学び」をキーワードに教育課題を捉えなおし、情報通信技術も活用しながら、学校教育と社会教育の垣根を超えた施策展開により、学習者が主体的に、自由に、学ぶ場所と学ぶことを選べるような、多様な学びの場・方法を提供し、学びを保障し、未来志向の教育を実現。

2035年を見据えた時代観や、教育の大きな方向性を踏まえ、区の教育施策のさらなる深化を図るべく、これからの学校教育、社会教育、生涯学習のあり方、果たすべき役割、推進方策等について、ご協議をお願いします。